

令和7年度 事業報告

令和7年度は、入学者数減少に伴う学納金収入の低下により、学園全体として厳しい決算となった。事業活動収入は約31,000万円、事業活動支出は約38,900万円となり、基本金組入前当年度収支差額は約7,900万円の赤字となった。現金預金も前年度末比で約3,300万円減少した。

一方で、教育改革と募集活動には改善の兆しが見られた。

高等学校では、令和8年度の全日型入学生徒数が45名となり、前年度比17名増加した。また、「個別最適な学び」を軸とした教育改革の実装準備が整った。

専門学校では、介護福祉士・柔道整復師ともに国家試験の現役日本人合格率100%、就職率100%を達成し、教育成果・出口成果では高い実績を示した。しかし、募集面は低調で、定員充足率は64.3%にとどまった。特に柔道整復学科は令和8年4月入学生をもって募集停止となり、鍼灸学科の廃止決定とあわせ埼玉県への届出手続きも進められていることから、今後は介護福祉学科中心の事業構造への再構築が課題となる。

総じて令和7年度は、教育改革・募集改革の成果が一部現れ始めた一方、財務改善には至らなかった年度であった。令和8年度以降は、高校の教育改革を募集成果へ接続するとともに、専門学校の再構築、法人本部による横断支援、財務規律強化を進め、赤字縮小と経営基盤の再構築を目指す。

事業報告の詳細については、下記の通りとなる。

1. 法人本部

令和7年度の法人本部は、「選ばれる学園づくり」を学園全体の目標に掲げ、組織力の向上と、柔軟な発想のもと、特色ある教育内容の実現を図ってきた。入学者数の減少に伴う厳しい経営環境のもと、各校の教育改革・募集改革を支えるため、①管理体制・組織運営の見直し、②広報・募集支援、③財務管理・支出管理、④施設・設備管理に取り組んだ。令和7年度決算では、法人本部の基本金組入前当年度収支差額は約△4,000万円となった。また、学園全体としても基本金組入前当年度収支差額は約△7,900万円となっており、法人本部には、各校の個別対応にとどまらず、学園全体の収支改善を主導する役割が求められている。具体的な取り組み等については以下の通りである。

①管理体制・組織運営の見直し

学園全体の経営課題を共有し、各校・各部門が連携して対応できる体制づくりを進めた。令和6年度事業計画では、学園全体の目標として「内部管理体制の強化」が掲げられ、各組織長のリーダーシップのもと、機動的かつ柔軟に対応できる組織を目指す方針が示されていた。令和7年度においても、この方向性を引き継ぎ、各校の状況を

踏まえた情報共有と意思決定の迅速化を図った。

一方で、入学者数の回復、財務改善、教育改革の実装を同時に進めるには、なお部門横断の推進力を高める必要がある。今後は、法人本部が各校の状況を把握するだけでなく、募集、広報、財務、施設、DX、労務管理を横断的に支援し、課題解決を主導する体制へ移行する必要がある。

②広報・募集支援

令和7年度は、高等学校・専門学校ともに、定員充足には至らないものの、一部で改善の兆しが見られた。高等学校では、令和8年度入学者数が前年度28名から45名へ増加した。また、専門学校の入学者数は、介護福祉学科が35名、柔道整復学科が10名となり、全体の募集定員充足率は64.3%であった。

法人および高等学校、専門学校のホームページリニューアルに着手し、生徒募集に効果のある方法を法人本部が中心となって進めた。一方、SNS等も活用した広報活動の充実が今後の課題となっており、令和8年度以降は、法人本部が、Web、パンフレット、SNS、学校説明会、個別相談、中学校・日本語学校・施設訪問等の導線設計を積極的に支援し、募集活動の成果を定員充足率と納付金収入の改善に結びつける必要がある。

③財務管理・支出管理

令和7年度は、現金預金約48,400万円を維持しており、直ちに資金繰り上の危機がある状況ではない。一方で、前年度末から約3,300万円減少しており、赤字継続による資金流出ペースの管理が重要となっている。

法人本部には、単に決算数値を年度末に確認する役割ではなく、年度途中から収支改善に向けた管理を行う役割が求められている。また、支出については、一律削減ではなく、教育の質と募集成果に資する支出を優先することが重要であり、教育効果・募集効果・財務効果を踏まえた優先順位づけを行う必要がある。

④施設・設備管理

学園全体では、校舎・設備の老朽化、ICT環境の整備、教育環境改善に向けた投資判断が重要な課題となっている。

令和7年度決算では、施設関係支出は空調機器入替を想定し当初予算として11,600万円を計上していたが、実行時期・内容を精査したうえで、次年度実施に変更した。一方、設備関係支出は約500万円となり、教育研究用機器備品、管理用機器備品等への支出は適切に行われている。

今後は、施設・設備投資について、緊急性、教育効果、募集効果、財務負担の4点か

ら優先順位を明確にする必要がある。特に、老朽化対応や ICT 環境整備は、生徒・学生の教育環境だけでなく、学校説明会や広報上の印象にも影響するため、経営判断として計画的に進める必要がある。

⑤令和 8 年度以降の法人本部の役割

令和 7 年度は、各校の改革に一定の進展が見られた一方で、財務改善にはまだ結びついていない。令和 8 年度以降は、法人本部が各校任せの運営から一步踏み込み、募集、広報、財務、施設、DX、人事・労務を横断的に支援することで、赤字幅の縮小と経営基盤の再構築を進める。

2. 高等学校・高等専修学校

令和 7 年度の高等学校・高等専修学校は、引き続き厳しい募集環境の中にあつたものの、令和 8 年度入学者数において一定の改善が見られた。

令和 8 年度の全日型入学者数は 45 名となり、前年度の 28 名から 17 名増加した。定員 80 名に対する充足率は 56.3%であり、経営基盤の安定にはなお不十分であるが、募集面では回復の兆しが見られる結果となった。

一方で、令和 7 年度は、ここ数年課題としてきた「内、すなわち教育活動の充実」と「外、すなわち募集活動の充実」を具体化する年度となった。教職員をメンバーとしたプロジェクトチームの尽力により、「個別最適な学び」を中心とした学習指導を令和 8 年度から開始する準備が整った。具体的な取り組み等は以下の通りである。

①募集活動

令和 8 年度入学者数は前年度から増加したものの、定員充足には至っていない。したがって、令和 7 年度の募集結果は、「改善は見られるが、まだ経営改善に十分な水準ではない」と評価する必要がある。

学校説明会、個別相談会、放課後相談会、中学校訪問等の在り方について再検討が必要であり、また、個別相談における教職員の面談力向上、SNS を利用した広報活動の充実、学校説明会参加者を増やすための具体策が課題となった。

令和 8 年度以降は、単に説明会や訪問回数を増やすのではなく、「教育改革の中身を、募集活動でどのように伝えるか」を明確にする必要がある。具体的には、個別最適な学び、学び直し、対面支援、部活動、地域活動、進路支援を、学校説明会、個別相談、Web、パンフレット、SNS で一貫して発信することが重要である。

②教育改革

令和 7 年度は、普通科において「学び直し」と「選択授業」の充実に取り組んだ。具体的には、ブラッシュアップデイ、選択授業へのゲストティーチャーの招聘等を進めた。これらは令和 8 年度以降の教育改革の土台となる取り組みである。

特に重要なのは、令和8年度から開始予定の「個別最適な学び」である。これは、生徒一人ひとりの学力、理解度、興味関心、進路希望に応じて学びを支援するものであり、本校教育の特色となり得る。

ただし、「個別最適な学び」は、単にAI教材や個別プリントを導入するだけでは成立しない。教員による対面支援、学習状況の把握、保護者への情報提供、協働的な学びとの組み合わせが必要である。学校関係者評価委員からも、「個別最適な学び」とともに「協働的な学び」を通じて、生徒が自ら学習する活動を実現することへの期待が示されている。

③生徒指導・心の教育

令和7年度も、生徒一人ひとりが安心して学校生活を送るため、生徒指導と心の教育に取り組んだ。具体的には、整容指導、チャイム着席指導、課題を抱えた生徒への支援、家庭との連携、カウンセラー等との連携を重視した。また、計画的なLHR、学年活動、芸術鑑賞会等を通じて、心の教育の実践にも取り組んだ。

一方で、生徒指導案件は減少したものの、校内巡回やチャイム着席等の徹底には課題が残った。生徒部の在り方を再検討し、大きな事件事故を未然に防ぐ積極的な生徒指導を、全教職員で進める必要がある。令和8年度以降は、学力面の支援だけでなく、挨拶、礼儀、生活習慣、社会で通用する人格形成を含めた教育を強化する必要がある。

④組織力の構築

令和7年度は次年度に向けて学習指導力、生徒指導力、保護者対応力、生徒募集力を高め、「チーム大川」としての組織力を強化する取り組みを進めた。

特に、今後は個々の教員の努力に依存するのではなく、学校全体として教育・募集・保護者対応の水準を標準化する必要がある。

⑤進路指導と出口支援

令和7年度も、進路決定率100%を目指し、3年間を見通した進路指導、就職希望者への早期支援、難関大学等へ挑む生徒への支援、内部進学者増加に向けた高専連携、新規指定校や就職先の開拓に取り組んだ。

一方で、今後は年内に進路を決定することだけを目指とするのではなく、生徒の将来にとってよりよい進路選択を支える必要がある。特に、一般受験に挑戦する生徒の育成、進学先・就職先での中退率や退職率を踏まえた進路指導のあり方も検討する必要がある。

進路指導は、生徒募集にも直結する。保護者や中学校に対して、「入学後にどう成長し、卒業後にどのような進路へ進むのか」を具体的に示すことで、本校の信頼形成につなげる。

⑥令和8年度以降の対応方針

令和8年度以降の高等学校・高等専修学校における最重要課題は、教育改革を募集成果へ接続することである。令和7年度は、個別最適な学びを中心とした改革の準備が進み、募集面でも前年度比で改善が見られた。しかし、定員充足にはなお至っておらず、教育改革の内容を外部に伝え切る仕組みが必要である。特に、福祉科については生徒募集を停止するが、在校生が卒業するまで、一人ひとりを大切にした教育活動を継続する必要がある。

令和8年度は、高等学校改革を構想段階から実装段階へ移す年度である。法人本部とも連携し、教育内容、募集活動、教職員体制、進路支援を一体で改善し、定員充足率の向上と経営基盤の再構築につなげる。

3. 大川学園医療福祉専門学校

令和7年度の大川学園医療福祉専門学校は、国家試験および就職において高い成果を上げた一方、学生募集においては定員充足に至らず、専門学校経営の再構築が引き続き重要課題となった。

令和7年度国家試験の現役日本人合格率は、介護福祉士100%、柔道整復師100%であった。また、卒業生全体の就職率は100%となり、介護福祉学科留学生18名についても全員の就職が決定した。教育成果および出口成果の面では、専門学校として高い実績を確認できた。

一方で、学生募集では、入学者数が介護福祉学科35名、柔道整復学科10名となり、全体の募集定員充足率は64.3%にとどまった。介護福祉学科は定員40名に対して35名、充足率87.5%まで回復したが、柔道整復学科は厳しい状況が続いた。

柔道整復学科については、令和8年4月入学者をもって学生募集が停止となる。今後は、在校生に対する教育責任を最後まで果たしつつ、専門学校全体の事業構造を介護福祉学科中心へ再構築していく必要がある。具体的な取り組み等は以下の通りである。

①国家試験・就職実績

令和7年度は、国家試験対策において、定期試験、模擬試験、補習等を実施し、資格取得に向けた指導に力を注いだ。その結果、現役日本人の国家試験合格率は、介護福祉士100%、柔道整復師100%となった。

全体合格率（新卒）では、介護福祉士72.4%、柔道整復師100%であった。介護福祉学科については、留学生を含む全体合格率の向上が引き続き課題であり、日本語力の向上、専門用語理解、国家試験対策の早期化が必要である。

就職については、卒業生全体の就職率が100%となり、介護福祉学科留学生18名についても全員の就職が決定した。これは、教育機関としての出口支援力、地域施設との関係性、介護人材ニーズへの対応力を示す成果である。令和8年度以降は、この国

家試験・就職実績を、学生募集における重要な訴求材料として活用する必要がある。

②学生指導・学習支援

令和7年度も、教職員と学生のコミュニケーションを重視し、学習面・生活面の悩みを個別面談等で相談できる雰囲気づくりに努めた。また、学生が安心して学校生活に取り組めるよう、健康・安全面への注意喚起、感染症や事故防止にも取り組んだ。留学生に対しては、日本語講師による補講を実施し、日本語検定2級合格者も出ている。一方で、介護福祉士国家試験の全体合格率(既卒+新卒 55.6%、全国平均 70.1%)を見ると、留学生を含めた学習支援体制には、なお改善余地がある。特に留学生については、国家試験合格率を高めることが、学生本人の将来だけでなく、施設・日本語学校・自治体・保護者等からの信頼にも直結する。令和8年度以降は、学生支援を「個別対応」から「仕組み化」へ進める必要がある。

③学生募集

令和8年度入学者数は、介護福祉学科 35名、柔道整復学科 10名であった。全体の募集定員充足率は 64.3%であり、専門学校全体としては定員充足に至らなかった。介護福祉学科は、定員 40名に対して 35名、充足率 87.5%であり、一定の回復が見られる。一方で、柔道整復学科は 10名にとどまり、募集面の厳しさが継続した。令和7年度も、県内外の高等学校、接骨院、日本語学校、ハローワーク等の訪問、オープンキャンパス、芳友会との連携、委託訓練生の受け入れ、ホームページ、ブログ、動画配信、SNS、大川学園高等学校生への内部進学講座等に取り組んだ。令和8年度以降は、募集活動を単なる訪問・説明会の積み上げではなく、介護福祉学科の価値を明確に伝える設計へ転換する必要がある。募集面では、介護福祉学科を「専門学校の中心商品」として明確に位置づける必要がある。そのうえで、日本語学校、介護施設、高校、行政、地域団体との接点を強化し、安定的な入学者確保につなげる。

④柔道整復学科募集停止後の対応

柔道整復学科については、令和8年4月入学者をもって学生募集が停止となる。今後の最重要課題は、募集停止後も在校生に対する教育責任を最後まで確実に果たすことである。募集停止は、単なる事業縮小ではなく、専門学校全体を再構築するための転換点である。令和8年度以降は、柔道整復学科の教育責任を果たしながら、経営資源を介護福祉学科へ重点配分していく必要がある。

⑤運営管理・地域貢献

令和7年度も、運営委員会、職員会議、部科長会議、自己評価委員会、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会を開催し、両学科とも職業実践専門課程の要件維持に

努めた。また、9月には合同避難訓練および消火訓練を実施し、学生・教職員の健康・安全面への注意喚起を行った。

地域貢献では、学校施設開放、高体連柔道大会救護活動、奥武蔵中学校駅伝大会救護活動、飯能新緑ツーデーマーチへのボランティア参加、飯能市・飯能警察署・飯能消防署等との連携協力を行った。また、学校周辺の清掃活動にも取り組んだ。

これらの活動は、地域に根ざした専門学校としての信頼形成に資するものである。今後は、地域貢献を単発の活動にとどめず、介護福祉学科の教育内容、実習、就職、学生募集と連動させることが重要である。

⑥令和8年度以降の対応方針

令和8年度以降の専門学校は、介護福祉学科を中核とした再構築を進める年度となる。介護福祉学科は、定員40名に対して35名まで回復しており、専門学校再生の中心に位置づけるべき学科である。一方で、国家試験全体合格率、留学生支援、退学防止、日本語力向上、施設連携には、さらに改善余地がある。令和7年度は、教育成果・就職成果において専門学校の強みが確認できた年度であった。令和8年度以降は、その強みを募集力と財務改善へ接続し、介護福祉学科を中心とした持続可能な専門学校経営へ転換する必要がある。